

II – 3 参加都市発表

福岡市(日本国)

「福岡市の高齢化対策について」

日本は高齢化が最も進んだ国だが、今後も高齢化が進み、2050年には高齢化率(人口に占める65歳以上の割合)が35%以上になると見込まれている。高齢化の進展に伴い、日本ではこれまで様々な施策が講じられており、これらの施策は、成功例も失敗例も含め、これから高齢化が爆発的に進むアジア諸国の人々に参考となるのではないかと考えている。

日本全体では2005年から人口減少が始まっているが、福岡市は現在も人口増加が続き、今後も周辺の人口を呼び寄せ、2035年まで増加が続くと予測されている。高齢化率も2014年1月現在で19.0%となっており、日本全体と比較すると低く、福岡市は人が集まる、若くて活力のある都市だと言える。

しかし、2010年の福岡市の人口は146万4千人、高齢者は25万4千人であるのに対し、2040年の人口は160万1千人、高齢者は49万7千人と推計されており、30年間で人口が約14万人増えるが、高齢者は約24万人増え、そのうち75歳以上の比率がかなり高くなる。その一方で、高齢者を支える15歳から64歳の生産年齢人口は、2015年をピークに減少を始める。高齢化への対応は、福岡市にとっても大きな課題であり、これからの取組みを3点説明したい。

まずは、高齢者が高齢者を支える仕組みの構築である。日本人の平均寿命は、男性が80歳、女性が86歳であるが、その8割が元気である。高齢者の増加は、病人や要介護者が増えることばかりではなく、

永嶋 詠子
保健福祉局高齢社会部地域包括ケア推進課主査

それ以上に、元気な高齢者が増えることを意味する。このような元気高齢者が働く場や社会参加できる場をたくさんつくっていく必要がある。

2点目は地域包括ケアシステムの構築である。元気な高齢者もやがて体が衰え、亡くなることは自然の流れである。現在の日本では、8割の方が自宅ではなく病院で亡くなっているが、将来、高齢者の増加に伴って、施設や病院が不足するほか、医療費や介護費用が膨大になり、このままでは社会保障制度が破たんする。一方、高齢者本人は自宅で最期まで暮らしたいと願っている。そこで、介護や医療が必要になつても、できるだけ地域で暮らせる仕組みを作る必要がある。その仕組みを「地域包括ケアシステム」と呼び、全国で取組みが始まっている。福岡市でも3年前から、医師や看護師、介護事業者など様々な関係者と検討を行い、モデル事業を行っている。また、2040年までに市が取り組むべき高齢者施策のロードマップを示す「高齢者保健と福祉に関する総合ビジョン」を作成中である。

3点目は、高齢社会に関する国際交流である。海外からの視察を受け入れているほか、アジア太平洋アクティビエイジング会議(ACAP)という、日本・韓国・中国・インドネシア・シンガポールなどの研究者・介護福祉事業者・企業・民間団体・行政・市民等が情報交換や調査研究を進め 国際シンポジウムの開催に協力している。都市サミットの会員都市とも、高齢化分野での交流を深められれば幸いである。

北九州市(日本国)

「北九州市の高齢社会対策～健やか安心、支え合い～」

高宮 祐二
総務企画局国際部国際政策課
海外プロモーション係長

北九州市では高齢化が急速に進んでおり、2014年3月末の高齢化率(人口に占める65歳以上の割合)は27.2%である。平均寿命は、男性78.9歳、女性86.2歳だが、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる「健康寿命」は、男性68.46歳、女性72.20歳である。生活習慣病の予防や、身体機能の維持向上を図ることで健康寿命を延ばしていくことが重要な課題だ。

本日はまず、身近な地域での健康づくりの取組みを紹介する。「地域でGO!GO!健康づくり」は、コミュニティ施設を拠点に住民が主体となって健康づくりを行うものだ。また、先進的活動に取り組む企業や団体を表彰する「健康づくり活動表彰」や、健康診査と健康づくり行事に参加した40歳以上の市民を対象とする「健康マイレージ事業」も行っている。このほか、ロコモティブ症候群(骨や関節、筋肉の衰え)を防ぐため、市が開発したオリジナルの体操や太極拳の普及・啓発、公園に設置した健康遊具を利用する「公園で健康づくり事業」にも取り組んでいる。

2点目は、支援の必要な人を支える取組みについて。高齢者の総合相談窓口である市内24か所の「地域包括支援センター」では、窓口対応とあわせて、相談者の自宅や現場に出向く「出前主義」での支援を行っている。また、「いのちをつなぐネットワーク事業」では、「見つける」「つなげる」「見守る」という視点から、住民や地域団体、民間企業と協力して、支援を必要とする方を必要なサービスに結びつけている。このほか、認知症は重要な問

題であり、予防から早期発見・早期対応、安全確保まで、様々な取組みを進めている。さらに、市は昨年、高齢化や都市化の進行に伴って広がりつつある「買物弱者」の問題に対応するため、高齢者の人口分布や商業施設の分布状況をもとに、高齢者の徒歩での買物の困難度を示す「買い物環境マップ」を作成し、各区のモデル地区で買物支援の活動計画づくりを始めた。これらの地区では現在、住民が事業者と協力し、朝市や買物バスの運行など、支援活動を次々と立ち上げている。

3点目は、健康・生活支援ビジネスの推進だ。高齢化には新たなニーズや潜在需要が内在しているため、ビジネスの観点から新しい民間サービスの事業化を支援したいと考えている。具体的には、「健康・生活産業振興協議会」を立ち上げ、企業や大学、医療・福祉機関、行政などが連携して、新たなサービスや製品の開発に取り組んでいる。また、「北九州医歯工連携研究会」では、市内のものづくり企業の医療・保健介護分野への参入・集積を目指し、医療現場等のニーズ、大学のシーズ、企業が有する技術のマッチングに取り組んでいる。介護など保健福祉サービスは、雇用創出につながるため、雇用戦略の柱でもある。

本市の高齢社会対策は、日本経済新聞社の昨年の調査で全国5位、政令指定都市の中で最高位と、高い評価を受けた。特に介護予防や高齢者の見守りの仕組み、医療との連携体制、在宅介護などが評価された。今後も高齢社会モデル都市への挑戦を続けていきたい。